

ニューエコノミー：熱狂を越えて

要約

前文

1999年5月のOECD閣僚理事会はOECD事務局に対して加盟各国の成長パフォーマンスの格差の原因を分析し、長期的な成長の展望を高めるような要因、制度および政策を解明するよう依頼した。この要請に応じて、OECDは三局およびいくつかの委員会を関与させつつ2年計画の研究に着手した。「ニューエコノミーはあるか？」と題した最初の報告書は2000年の閣僚理事会に提出された。

「ニューエコノミー：熱狂を超えて」と題するこの最終報告書の要約は2年間の作業の政策結論をとりまとめたものである。これは経済成長と環境のバランスを確保するための政策のありかたを論じたOECDの持続的成長に関する報告書と相互補完関係にある。この両方の分野における慎重に計画され、首尾一貫した政策は経済発展と、環境保護および社会的進歩をともに相互に支え合うものとするであろう。OECDはこの二つの報告をあわせて将来における首尾一貫した政策課題を提示する。

この日本語仮訳はOECD科学技術産業局の根津利三郎、中富泰三、須藤憲司、深作裕喜子、酒井健太郎、森藤淳志、木村誠によるものである。

成長プロジェクト 大臣用要約

導入

この報告書は経済成長に影響する構造変化...

「ニューエコノミー：熱狂を超えて」はOECD各国の成長パフォーマンスの違い、なかんずく米国およびその他数か国のこの10年間の成長傾向の加速化の原因を解明する。これはこの数年間において景気循環を超えるより基本的な成長パターンにいかなる変動が起きたのか、を検討している。加えてかかる変化が政策当事者にとりいかなる意味を持つかも検討する。

...とともに、OECDのいくつかの国がなぜ他国より成長したのかの理由を解明する。

この問題提起は当然のことながら経済成長の基本的要因を調査することにつながる。例えば過去10年間のアイルランドにおける一人あたりのGDPの急速な上昇は単に追いつき（キャッチアップ）で説明できるのか？もしそうならば、米国のようなすでに一人あたりGDPで世界最高水準にある国がその歴史的水準よりもさらにパフォーマンスをよくしたのみならず、EU主要国よりもさらに差を広げてきたのはどうしてなのか？

新技術は一つの要因だが、その果たした役割は誇張されてはならない。

情報通信技術（ICT）はこのような展開の背景にある鍵となる要因である。しかしながら、有力なコンピューター産業を有する日本経済が失速し、そのような産業を持たないオーストラリアが上昇した。およそあらゆる新技術に起こるように、過去10年のICTブームはある種の熱狂となった。米国の現下の成長減速は議論を現実的なものとし、人々の有頂天な行動に終止符を打った。しかし、最近の米国経済および潜在成長力の上昇した他の国々に何ら特別のことは起こらなかったと結論づけるのは間違いであろう。実際のところOECD経済に新しいことが起こりつつあるという証拠があるのだ。

この報告書は成長を強化し、

この報告書はまずこの10年でのOECD諸国の一人あたりGDPについて事実関係を分析する。その上で、新しい経済環境に沿った鍵となる政策を解明する。経済の基礎的条件を適切なものとすることは成長を実現するために肝要である。とはいえ、長期的成長を高めるためには、ICT、人的資源、技術革新および企業創造などにより重点をおくべきである。

健全な基礎的要因

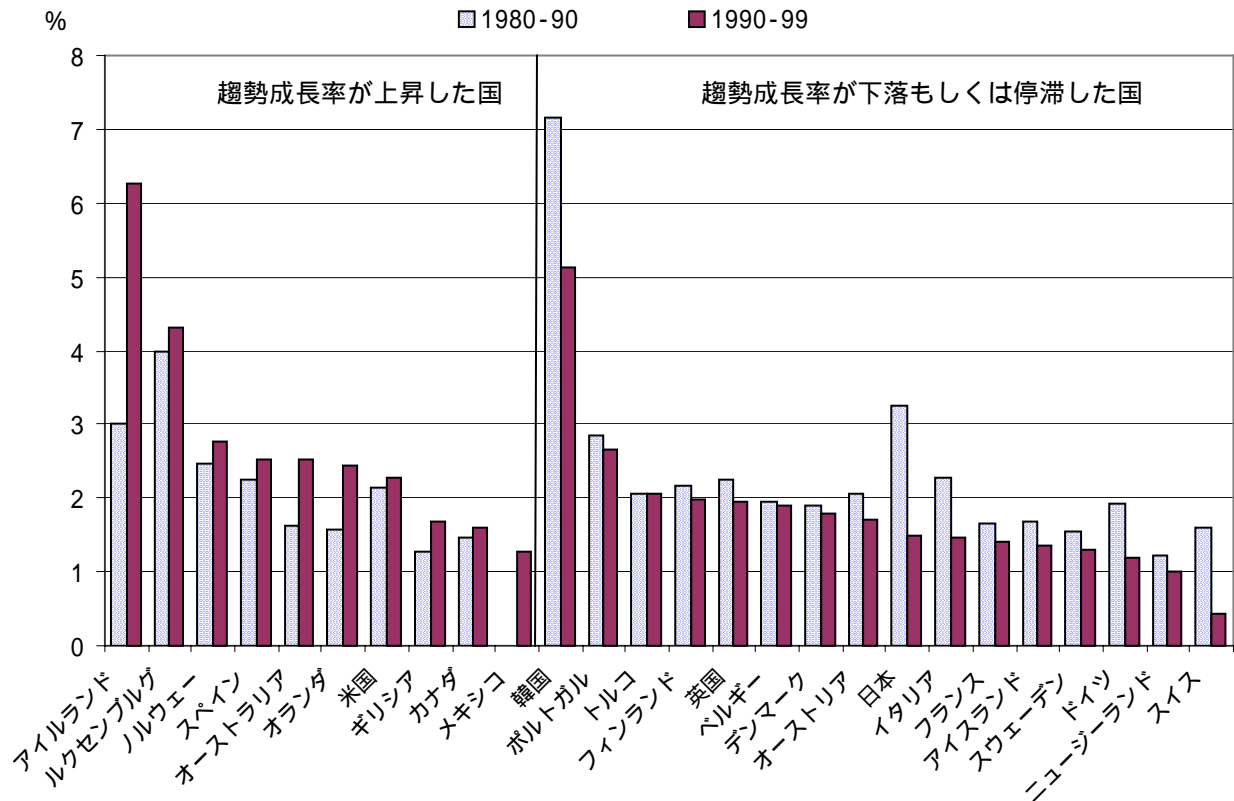
この小冊子にあげられている政策は相互補完的である。このことは

に基づいた包括的 特に重要である。新しい成長機会を利用することは各国の置かれた
戦略を求める。 状況に応じて総合的な戦略を推し進めることによるのみ可能となる
からである。

OECD地域の成長の模様

90年代ではOECD 1990年代においてオーストラリア、アイルランド、オランダの
CD各国間の成長 三カ国は一人当たりGDPでみて80年代と比べて明らかに良好な
率格差は大きかったが、 成長パフォーマンスを示した。(図1)他のいくつかの国も改善を
示したが、これらには特に90年代の後半に成長を加速させた米国
も含まれる。これに対して、日本およびヨーロッパの多くの国では
一人当たりのGDP成長率が鈍化した。フィンランド、カナダ、ギリシア、アイスランド、およびスウェーデンでは90年代の後半になつてようやく成長が加速した。

図1.一人当たりGDP趨勢成長率のばらつき
経済全体、年率(%)



オーストラリア、カナダ、ギリシア、アイスランド、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ノルウェー、スペインおよび米国においては、1990年代の趨勢成長率が80年代よりも高かった。しかし、イタリア、スイス、日本および韓国においては、趨勢成長率は著しく低下した。米国を含むいくつかの国々においては、90年代を通じ趨勢成長率が加速した。

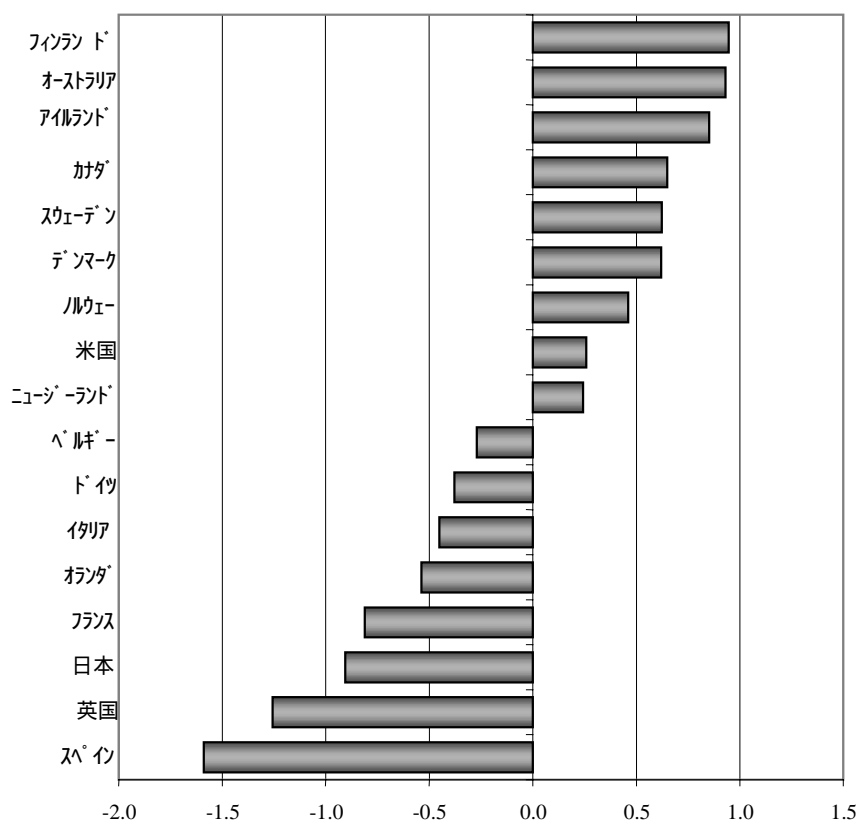
かかる成長率格差はこれらの成長率格差は実際のものであり、単に成長を測る手法の違いでは説明できない。以下のようないくつかの経済的要因が90年代における成長率格差をもたらすことになった。

- 新たな資本特に情報通信技術（ICT） ICTハードウェア、ソフトウェアは急激な価格下落と応用範囲の拡大に支えられて、90年代におけるもっともダイナミックな投資分野となった。米国における1995年から99年までのICT投資の経済成長に対する寄与は他の国よりも大幅に高かった。
- 労働力利用の拡大 一人あたりGDP成長率の向上したほとんどの国で雇用と労働生産性の両方がともに成長した。

- **労働力の質的改善** 労働者の教育水準と技能水準の向上がOECD全域にわたって見られ、イタリア、スペインなどいくつかのOECD加盟国で成長に寄与した。高い質の労働力は新技術を使いこなすためには特に重要である。
- **資本と労働力のより効果的組み合わせ----多角的要素生産性（MFP）** 90年代、いくつかの国でMFPが改善した。（図2）米国やフィンランドのような国ではMFPの上昇はICT機器の生産面における技術革新を反映したものである。新しい産業分野ではMFPの向上は既存の企業というよりは、より効率的に労働と資本を組み合わせるのに成功した新規企業が市場に参入することによりもたらされたといえよう。MFPの上昇は企業組織の変革や労働者の技能が向上することによる効果とも関連しているものと考えられる。

図2.多角的要素生産性（MFP）成長率

1980年代（1980-90年）から90年代（1990-99年）にかけての年平均成長率（%）



フィンランド、オーストラリアおよびアイルランドにおいては、1980年代から90年代にかけて、MFP成長率は急速に低下した。MFPは労働力および資本の増加の寄与度以外のGDP成長に占める寄与度であ

る。オランダおよびスペインにおいては、MFP成長率は低下したが、一人当たりGDP成長率は労働力および資本利用の増加により上昇した。

政策は基礎的要因を強化しつつ、これらの新しい要因に調整されるべき。経済成長の過程におけるICT、人的資源、技術革新および企業家精神に係わる政策は労働力利用を高める政策、投資促進とともに長期的には最も効果が大きい。しかしこの分野で成功するためにはマクロ経済の安定、経済の開放と競争および経済的社会的枠組みといった基礎をしっかりと確立しなくてはならない。

情報通信技術（ICT）が与える便益を捕えること

情報通信技術（ICT）は経済活動を変革しつつある。

ICTは既に近年の成長に重要な貢献をしているが、それが生み出す変革が例えば電気のような以前の革新が引き起こした変革と比較してどのくらい重要なものかと指摘するのはまだ早い。今大事なのは各国政府がICTが与える便益を逃さないような、そしてその負の影響を抑制するような政策をしっかりと採ることである。

ICT製造産業を保有することがさらなる成長の必要条件ということではない。

ICTは成長にとって重要である。しかし、ICT製造産業を保有することが必要条件というわけではない。ICT関係のモノの製造に成長の一部を依存しているOECD加盟国もいくつかはある。しかし強いICT産業を保有しているのに全体としては成長が停滞している国もある。生産性が大きく向上した国のいくつかは大きなICT産業を保有していない。そもそも、ICTの製造で成功するのに必要な比較優位を保有している国は数えるほどしかない。ICTによる便益を享受する鍵はその利用を推進するような政策に焦点を当てることであり、その製造を奨励することではない。

より多くの競争がICTの普及を促進させるが、...

いくつかのOECD加盟国でICTの導入が遅れている原因の一つは不十分な競争にある。競争は、効率改善をし、新しい技術を導入しつつ新しいビジネスの方策を探るように圧力をかける。米国は80年代から厳しい競争があったため、ICTから最も多くの便益を受けた。規制改革及び貿易と投資の障壁のさらなる削減はICTのコスト削減とその立ち上げを支えるのに重要である。

...通信産業ではさらなる自由化が必要である。

早くから通信分野を自由化してきた国々は、行動が遅かった国よりも低い通信コストと広範なICTの普及を成し遂げた。OECD加盟国においては通信分野の独占はほぼ無くなった。しかし未だに多くの国において伝統的事業者が独占的な地位を占めており、コストを高いままに支えている。効果的な競争が定着するまで、さらなる取り組みが必要である。

...特に、地域市場
において...

1999年の時点でほとんどすべてのOECD加盟国において新規参入事業者は地域通信市場においてわずかのシェアしか占めていなかった。「アンバンドリング」、つまり地域通信網とそれを使用したサービスを切り離すことが地域市場での競争を活性化させる条件である。現在ほとんどのOECD加盟国は「アンバンドリング」を進めつつある。しかし、効果的な競争を促進し将来への投資の条件を整えるためにさらなる規制改革が必要である。

...電子商取引の発
達を促進するた
めに。

競争によりインターネットへの定額料金接続、すなわち利用者が定額で無制限に利用できる制度がより広範に利用できるようになる。オーストラリア、カナダ、メキシコ、ニュージーランド及び米国では既にそのような制度が導入されて久しい。この制度により利用者はインターネットに慣れ親しみ、その結果として電子商取引の発達が促進される。定額料金制度のある国にはより多くのセキュアサーバー（電子商取引用サーバー）があり、より急速に整備されつつある。（図3.）

ICTの利用はよ
り安全に信頼で
きるようになら
なければならない。

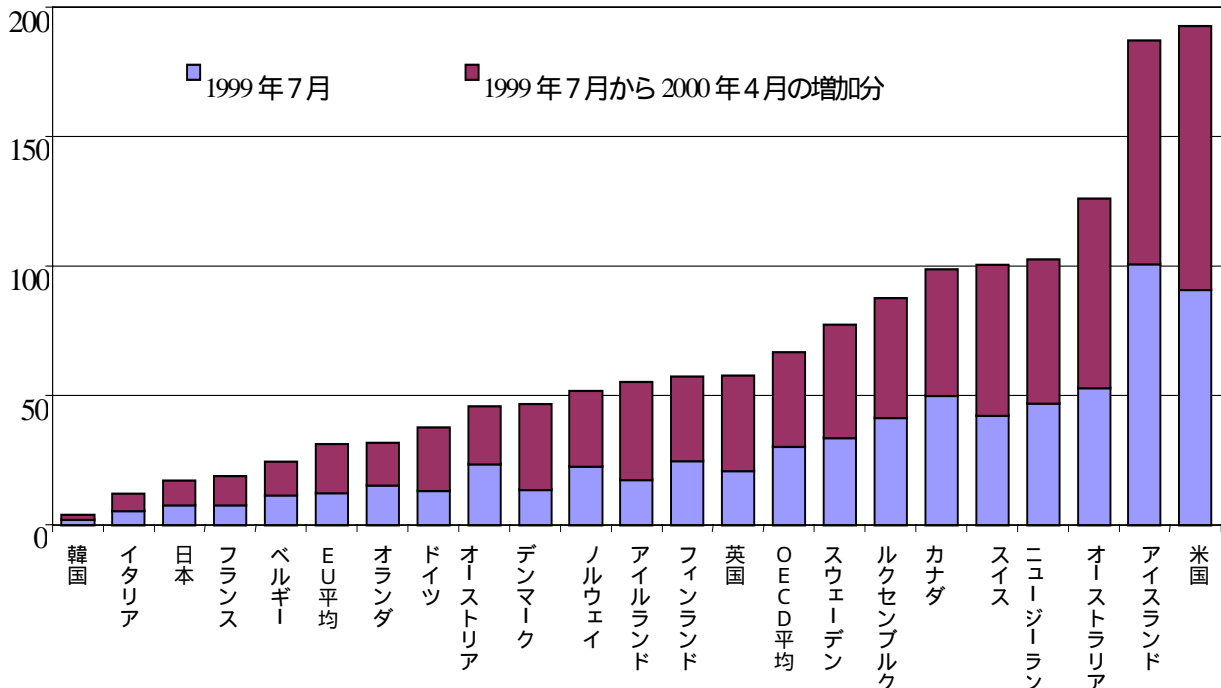
電子商取引がビジネスの有益な方法として発展するためには、特にプライバシー、セキュリティ及び消費者保護について適切な法と規制の環境が必要である。これらについての柔軟な枠組みを、政府は産業及び他の関係者と協力して構築しなければならない。

電子政府の確立は
優先事項。

公共部門の効率改善のため、政府は率先してICTを使用しなければならない。例えば、税の徴収については多くの政府で使用されつつある。これにより、より広い社会の中でのICTの利用に対する姿勢の変化が起こるといふ追加的な効果が期待できる。

図 3. 電子商取引はいくつかの国で急速に普及しつつある

住民100万人当たりの電子商取引用サーバーの数



1999年7月の時点でオンラインでの取引のセキュリティ確保のため暗号化された電子商取引用サーバーが最も多く普及している国はそれ以降も最も高い増加を示している。定額料金のある国（オーストラリア、カナダ、ニュージーランド及び米国）は電子商取引が普及していることを示唆するセキュアサーバーが最も普及している国でもある。

技術革新の潜在能力をフルにいかすこと

政府は革新的経済を築く努力をすべきである。

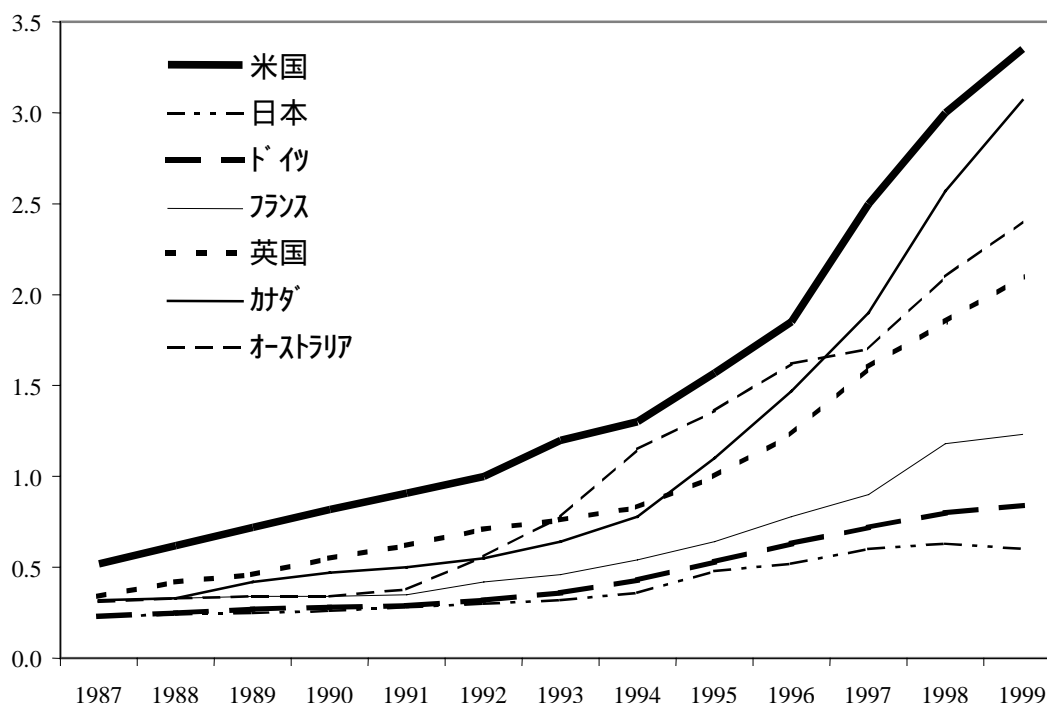
長期的には経済成長は、新しい技術を使い、技術革新につながりやすい環境が整備されているか否かに依存する。これは、新たな知識の創造が起こりやすいこと、技術革新に対する公共投資が効果的であること、産学官連携がうまくとれていること、技術革新に対する誘引があることを意味する。

基礎研究に対する十分な資金が必要である。

分野によっては私企業の基礎研究に対する投資は増加しているが、基礎研究は基本的に政府資金に依存している。将来の技術革新のためには公共投資が必要である。基礎研究に対する資金は学問的優劣に基づき、競争原理が働く形で配分されるべきである。

公的研究投資は効果的であるべき。政府による技術革新に対する補助は、技術のフロンティアを押し進め、社会、経済的リターンの大きい分野に重点を置くべきである。資金配分を効率的にするためには、政府と企業とのパートナーシップ、競争的に研究費を分配する制度(競争的資金)、そのような制度の定期的な評価などが有効である。政府は研究資金の配分に当たっては既得権益を保護しないよう、またベンチャーキャピタルなど新たな企業セクターの資金源と競合しないよう配慮すべきである。

図4. 科学的研究と技術革新との間の関係
米国で成立した特許に貢献した科学的論文(引用文献)の国別平均数



米国、カナダおよびオーストラリアにおいては、フランス、ドイツおよび日本よりも、技術革新が科学的研究に強く依拠している。このような違いは、特許分野の違いによるものでもなければ、言語の問題によるものでもない。なぜなら、フィンランド、オランダおよびスウェーデンのような非英語圏の国々における技術革新もまた、次第に国内で行われる科学的研究に依拠するようになっているからである。

研究部門と産業間の関係の改善を強化すべき。

最近の技術革新は、バイオテクノロジー分野など、ますます科学研究の成果に直接依存している。しかし科学研究と技術革新との関係は、すべての OECD 諸国で急速に密接になっているわけではない。研究部門からの知識の普及に関する障壁は多くの国でまだ存在している。研究者の流動性が低いことは深刻な問題である。大学等研究機関における昇進制度は技術革新に対する貢献ではなく年功、あるいは出版能力にもとづいている。

しかし政策担当者は研究成果の過度の商業化促進にまつわるリスクも考慮すべきである。

公的研究部門における知的所有権の取扱いが各国で異なることは慎重に扱われなければならないが、知的所有権を商業化を担当する研究機関が所有する一方で、個々の研究者はライセンス収入の一部を受け取るという制度が賢明なやり方と考えられる。しかし政策担当者は、商業化の過度の促進は科学研究および教育の質の低下を招くおそれがあることを考慮すべきである。

知的所有権制度は技術革新促進と知識普及とのバランスをとるべきである。

知的所有権制度は技術革新の動機づけを決定する大きな要因である。大学はますます知的所有権を取得する傾向にあり、企業は知的所有権の範囲を拡張しこれまでの比較的短期の技術研究に加え長期的な技術研究の成果に対する知的所有権の取得にも熱心になっている。しかし知的所有権制度は拡張しすぎるべきではない。技術革新は奨励されるべきだが、知的所有権制度は、基礎知識の普及も促進させるべきである。この問題に対する簡単な解答はない。バランスをとるためには技術革新に悪影響を及ぼす国による知的所有権制度の違いを克服するための国際協力が必要である。

企業間協力は競争促進と同時に追求。

技術革新のために企業間協力はますます重要になっている。協力はリスクを分散し、知識の普及を促進させるが、競争強化という目標には逆行する。政策担当者は、商業化以前の段階に関しては協力を奨励すべきだが、競争政策とも組み合わせるべきである。

また、外国の知識源に対して門戸を開くべきである。

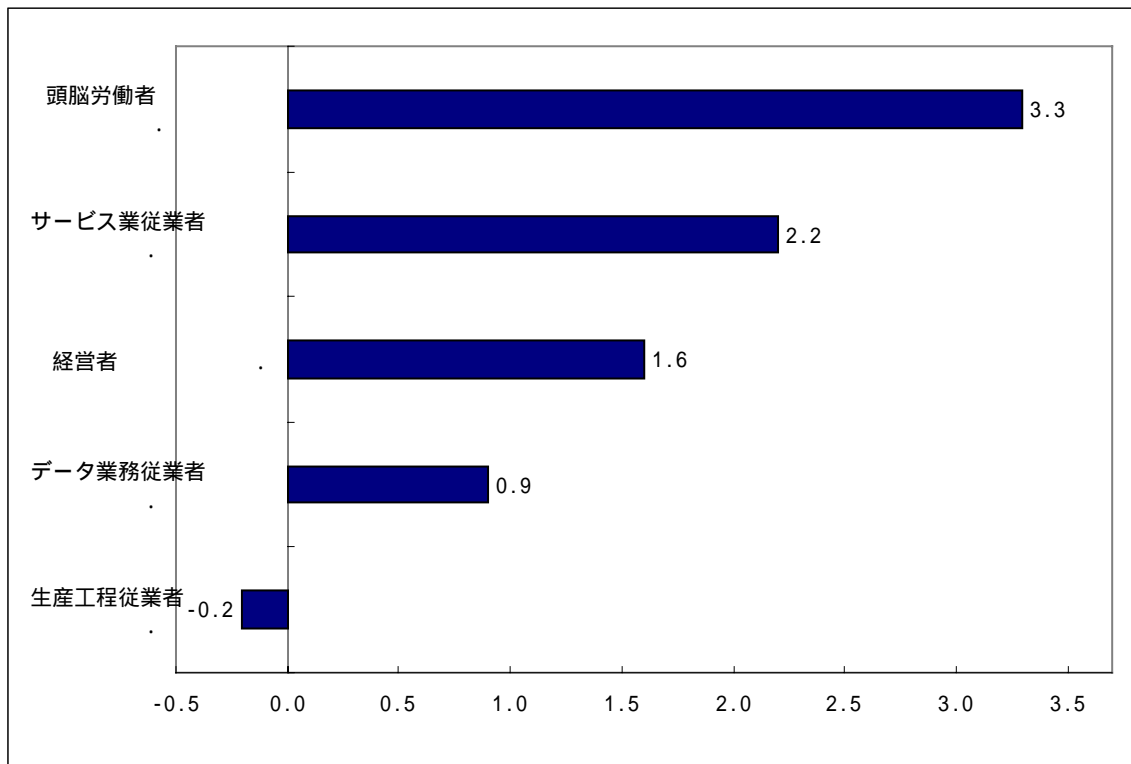
技術革新促進に国際協力がますます重要になってきているため、外国からの知識の流れに対して門戸を開放することが必要とされる。この意味で、科学技術を自給自足する政策は見直されるべきである。

人的資本を高め、その潜在能力を発揮すること

新技術は人的資本の役割を強化した。

人的資本に投資することは特に急速な技術変化のある時には経済成長にとりよいことである。情報通信技術（ICT）が効果的に使われ新技術の効用が発揮されるためには適切な技能（スキル）と能力がなくてはならない。知識集約的雇用への需要は大幅に上昇し技能労働者の不足が顕在化し始めた。

図5. 知的集約型従業者に対する重要性増加
業務区分毎の従業者の伸び、1992 - 1999の平均割合変化



図から、全てのOECD加盟国で、仕事創出の面で技能毎に偏りがある。知的集約型従業者（科学者、技術者、情報通信専門家など）は、他の従業者タイプよりも格段に伸びている。

人的資本の改善には基礎教育における健全な基盤が必要とされるが、...

2001年4月のOECD教育大臣会合でも繰り返されたように、総合的な生涯学習戦略が求められている。これにはまずもって幼児期の子供の教育及び保育から始まる基礎教育の堅固な基盤を確立することが求められる。さらに後期中等教育（多くの国では正規の教育が終了する段階で若者の5分の1以上が所定水準以下である。）での完了比率を上げるための確固たる戦略がなくてはならない。これらの政策はそれ以降の教育に要する経費を引き下げるコストの安い解決策である。不利益な人々のグループに焦点をあて、教育上の不平等を縮めるための措置も役に立つ。さらに加盟国は深刻化する資質の高い教師の不足に対処する必要があるが、このためには給料をより魅力のあるものにしなければならないであろう。

... 学校から職業への移行をよくすること、...

学校から職場への移行に懸かる問題にもっと注目すべきである。オーストリア、デンマーク、ドイツおよびスイスの経験からわかることであるが、二重徒弟制度は若い学生の就業を円滑にするうえで効果的である。しかしそれ以外にも効果的なやり方がある。例えばオーストラリアとスウェーデンでは学校教育のうち、職場で必要とされる技能の向上に当てられる部分を拡充した。制度を機能させるためには学校、指導教官、及び雇用者の間で責任を分かち合うことが不可欠である。とくに公的補助金を通じて共同資金負担スキームを整え、訓練を受ける者が一般の労働者より安い給与を払われ、また雇用者についてはその訓練の内容について検査を受けることを確保することが必要である。

... 学校教育と労働市場の密接なリンク、...

高等教育と労働市場の関連を強化しなくてはならない。これはより職業教育的傾向の高い短期の学科を提供することで達成されよう。オーストラリアの経験からもわかるように高等教育機関を自分の技能を向上したい大人の労働者により開放することもまた役に立つ。教育機関のパフォーマンスにもとづいたより一層の資金的誘引はコスト効果を高めるであろう。

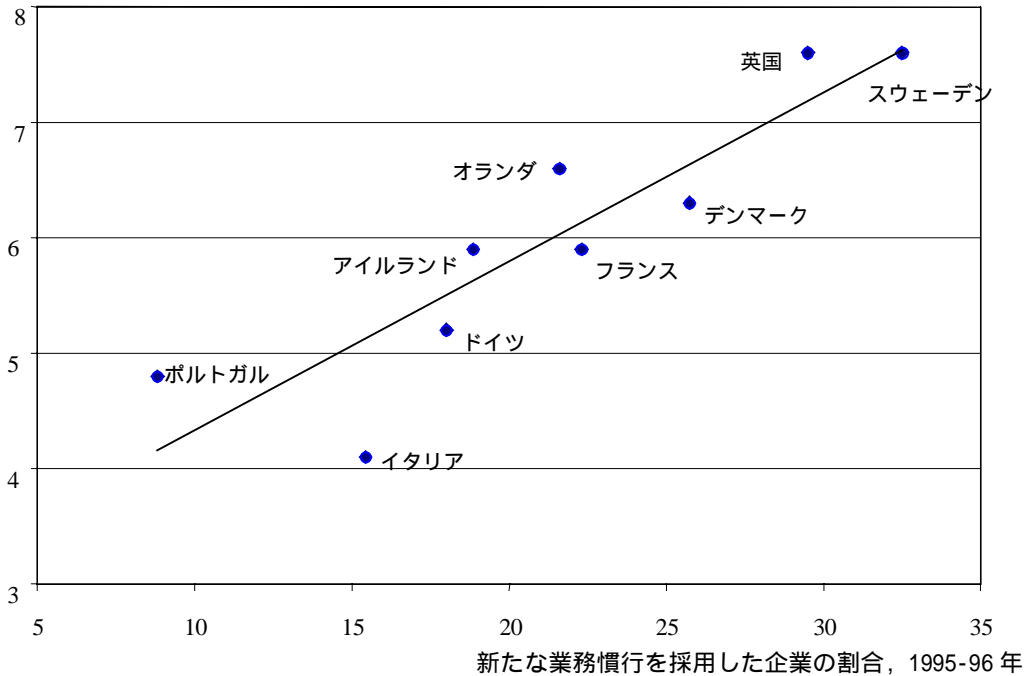
... 個人学習履歴のような効果的職業訓練システムなどが求められる。

より広範な訓練の機会を与えることは生産性および労働者の雇用可能性の双方にとりよいことである。しかし、企業も個人も訓練にたいしては過小投資になる恐れがある。これを改善するためには訓練プログラムはより焦点を絞ったものとし、習得した技能は公的あるいは私的を問わず適切に評価し、企業によるその労働者の人的資本への投資が税制で妨げられることのないようすべきである。個々の労働者が自分で行った訓練についての学習記録は効果的な生涯教育機会を提供する新機軸である。

職場での慣行も変わる必要がある。技能（スキル）の向上だけでは十分ではない。人的資本が効率よく使われ新技術とうまく相互作用しなくてはならない。（図6）これは仕事の再編成を意味する。というのも従業員の参加、よりフラットな管理構造、チームワークなどのような新しい仕事のやり方を採用した企業が生産性を上げているからである。変革を実施する過程では労働者により広範な発言権を与えること、また国によっては、労使協力をより進めるための制度創りが不可欠である。これを実現するためには伝統的な団体交渉、賃金決定のやりかたをより近代的なものにすることが求められる。さらに勤務時間をより弾力的にし新しい仕事の形態が普及するよう労働法規も変わらねばならない。

図 6. 新たな業務慣行と ICT 投資

1996 年 ICT 支出 (% GDP 比)



ICT の浸透と業務再構築は関連して起こる。図中、業務再構築は、新たな業務慣行（チームワーク、仕事のローテーション形態、従業員の参画、平準化されたマネジメントなど）を採用した企業の割合で計測されている。ICT がきわめて浸透しているスウェーデンと英国は、新たな業務慣行を採用した企業の割合も高い。

デジタルおよび知識デバイドを狭めることは潜在成長力を強化する。

新技術とそれをどう使うかに対する不均等なアクセスは社会の平等と言う視点からみて政策担当者にとり懸念すべき問題である。ICT の重要なメリットのひとつはそのネットワーク効果であることからすれば、デジタルデバイドを減らすことは経済成長を高めるであろう。より多くの人々がネットワークを利用すればますますその効用は上がる。新技術のコストを下げることは恵まれないグループや過疎地に住む人々による利用をより容易にするであろう。こうしてデジタルデバイドが縮小する。しかしコンピューターがあればよいと言うわけにはいかない。この新技術を学校に取り込み、資質ある教師の供給を増やすことが不可欠である。

創業と起業精神を支援すること

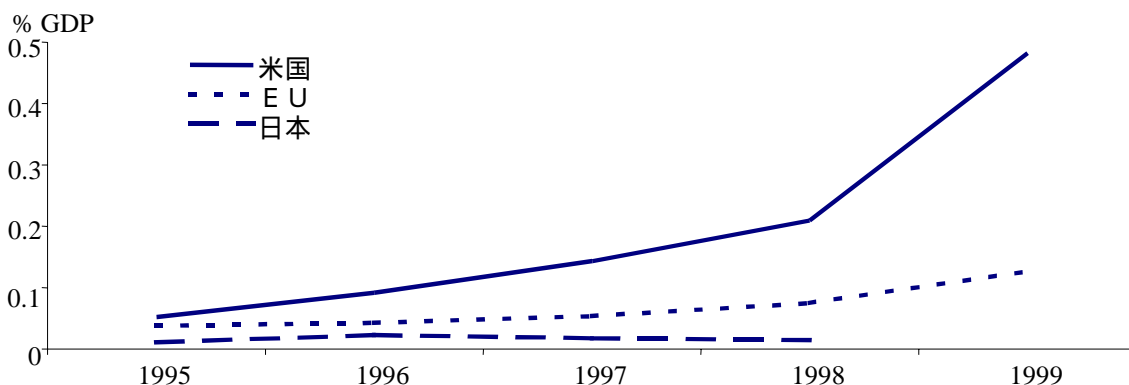
生産性向上を加速させるうえで新興企業の役割は増大している。

ICT及び他の新技術セクターの新興企業は非常に革新的であり、近年、生産性向上への貢献度を増している。新興企業の活動の度合いは国ごとに違うが、日本とヨーロッパに比べて、米国では極めて活発である。従って、より力強い起業と企業の拡大を促すような風潮を促進することが重要である。

ベンチャーキャピタルとハイリスクキャピタルに対する足かせを取り除くことが優先課題。

新興革新企業にとって、新規参入障害のひとつは、資金不足である。すそ野の広いベンチャーキャピタルの土壌がない国では、革新的な新興企業は開花しにくい。全てのOECD加盟国が、同程度にベンチャーキャピタル活動を発達させてきている訳ではない(図7)。実際、多くの国は、年金ファンドや保険会社など、特定の投資家がベンチャーキャピタル投資に関わることを禁止または奨励しない規制を撤廃しないでいる。さらに、初期段階のリスクの高い事業に関わる起業家や投資家の努力が報われるような新しい金融市場を含めて、株式市場の発達を阻害する規制も取り除かれるべきである。

図7. 新興企業へのベンチャー投資資金のGDPに対する割合, 1995-99年



初期及び成長段階にある企業に対するベンチャー投資資金(GDPに対する割合)は、他の2つの主要なOECD地域に比べ米国において、より多くかつ急速に伸びている。

過重な行政上の障害は撤廃されるべきであり、破産手続きは見直されるべきである。

新たな事業の登録に係る、過重な、不必要に複雑な、または時間のかかる規制は多くの国で新規企業の参入を阻害している(図 8)。さらに、起業の初期段階にある会社には、税制や他の遵法手続きが、不釣り合いに過重に課されているかもしれない。最近、そのような障害を軽減する改革の一部は既に導入され、あるいは実施される予定であるが、まだやるべきことは多い。事業に失敗した場合に直面する、行政手続き及び文化面での困難や費用(コスト)を考え、起業家が新規事業への参入を思い止まることも有り得る。とりわけ、破産手続きに係る過度な費用は、起業家が次の機会(チャンス)を得る可能性を減らしてしまうため、いくつかの国で問題になっている。破産手続きに関する法令の見直しは、優先課題として検討されるべきである。

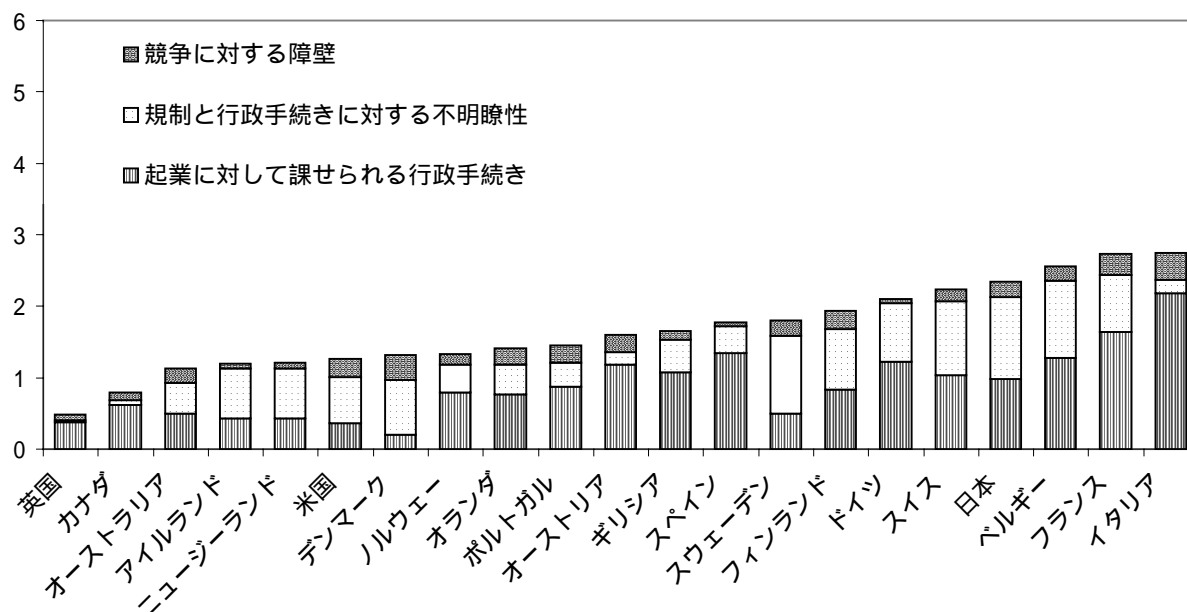
新興企業の新規参入と撤退に影響する法令も再検討する必要がある。

各国は、その税制が、新興企業の間でよく使われる、従業員を対象としたストックオプションなどの新しい形の報酬制度に対して中立的であるようにすべきである。また、結果的に衰退企業の補助につながった政府の施策は、その合理性や効率性に疑問のあるものは整理または終了することも視野に入れて検討されるべきである。

教育と訓練プログラムは起業精神を前向きに評価するようなものであるべき。

教育と訓練制度は、起業精神に対する前向きな姿勢と適切な経営能力をもたらす重要な役割を担っている。優良事例を見出し、かつ現在のカリキュラムの修正を提示するような、訓練(サービス)提供者、大学、ビジネススクール及び企業と個人投資家を共に巻き込んだプログラムを策定することもできよう。

図8. OECD加盟国における起業に対する障壁（1998年のデータによる）



データ取得可能なOECD加盟国の大半において、新規ビジネスを起こすに当たり、行政的な障壁が最大のものである。指標のスケールは0 - 6で、最小から最も制限的まで。1998年以来、多くの国では改革を実行してきている。いくつかの国において達成された進歩についての詳細（指標の最新版を含む。）は、OECD規制改革レビューに掲載されている。

適切なマクロ的経済基盤を確保すること

ニューエコノミーには健全な経済社会基盤が必要。

情報通信技術（ICT）、人的資源、革新及び創業に関する政策が成功するためには経済的かつ社会的基盤が安定していなければならない。新しい成長の機会を活かすに際して、これらの政策分野は相互に関連し依存している。しかし、潜在的な成長力を現実のものとするのができた国々は経済社会基盤が健全だったので新しい経済環境を活用することができた。

安定的なマクロ経済政策が鍵。

一人あたりGDPの高い成長につながる経済変化には、安定的なマクロ経済政策が決定的な役割を果たしてきた。1990年代の抑制的な財政政策と低いインフレ率は、貯蓄の増加と、資源の再配分における不確実さの減少及び価格メカニズムの効率増加に役立った。明らかにこれらの健全な政策は維持されるべきである。同時にハイリターン物理的、人的資産に対する投資に要する公共部門の支出は無視されてはならないので、予算はそれにあわせて再調整されるべきである。一方で、政府の支出を支えるための過剰な税負担は成長を阻害するので避けるべきである。

また、開かれた貿易、投資、アイデアも同様。

技術革新と生産性の増加を推進した主要な原動力の一つは世界市場の拡大であった。変化しつつある国際環境にルールや慣行を常に適応させていくことの必要性に留意しつつ、引き続き国際貿易と資本の移動に経済を開放することが成長に不可欠である。もちろん開放とは市場についてだけではない。文化や変化への対応についてもあてはまる。アイデアや知識が経済媒体の中で伝播し共有されることが、革新的でダイナミックな経済の中で大事なのである。

よく機能する市場と制度が変化を促進する。

製品・金融・労働市場及び制度がよく機能することが技術変革の時期に不可欠であり、マクロ経済の安定にも資する。

- いくつかの国で国家による価格と市場参入の統制がいまだに競争を大幅に制限し、新しい技術の導入を遅らせることにより生産性の向上を少なからず遅延させている。これらの障害を除去することは依然として課題である。
- 大きく安定的な企業や十分確立した産業の物理的な資産の蓄積のためだけに貢献したりしないように、多くの国の金融市場及び制度は再適応しなければならない。企業の情報と実績の透明性を大いに高めることと投資家の保護とを両立させることにより、もっとリスクの高い、もっと革新的な、そしてもっとリターンが多い事業に金融資本を惹きつけることができる。
- 構造変化により影響を受ける労働者が新しい仕事を見つけ、再訓練を受けるのに必要な支援ときっかけとを受けられることを確実にするには労働市場制度が鍵となる。このことはOECD雇用研究でも強調されている。多くの国では労働者の地理的、職種的な流動性を阻害するこれらの制度や規制を改革するために多くの課題が残されている。

そして成長による便益をみんなが共有できるようにする。

成長による便益はすべての国民により共有されなければならない。これを実現する最もよい手段の一つは労働市場への参加を促進することである。さらに効果的な労働市場機能、例えば仕事探しや相談制度も役に立つ。同様に、英国の労働家族控除税制のような労働賃金政策は、潜在的労働者を労働市場に参加させ生産性と成長に貢献する。要するにうまく設計された社会保護は不公平を是正するだけでなく、成長にも資するということである。

結論

情報通信技術（I

今日の政府は新しい経済環境に直面している。情報通信技術（IC

ICT)により新しい経済社会環境が生まれた。

しかし、自動的に高い成長に向かって舵取りしてくれるわけではない。

もっとダイナミックな経済を作るのには時間がかかる。

そして、さらに検討しなければならない新しい課題がある。

T)は経済社会活動を変革する潜在能力を持つ鍵となる技術として登場し、マクロ経済の安定のための条件の整った国にさらに早い成長をもたらした。ICTが生み出す変革が例えば電気のような以前の革新が引き起こした変革と比較してどのくらい重要なものと指摘するのはまだ早いものの、政府はそれに適応し社会コストを低く抑えるための手を打たなければならない。この新しい技術の普及を加速し適切な活用方法を提供し信頼を築くことによりこれをさらに活用するために、すべての政府にとってまだまだやるべきことが残っている。

しかし、ICTだけが成長の格差を説明する要素ではないし、これらの技術を支持する政策が高度成長へとその国を導いてくれるわけでもない。実際のところ成長は単一の政策や制度の制定の成果ではなく、将来の変革と革新を実現するための条件を整える一連の包括的な取り組みの成果である。このことは、人的資源の質の向上と、職場及びより広い社会での要求の変化への対応に、かつてなく依存している。また、このことはリスクを受け入れる人達にとっては、経済変化に伴いもたらせられる新しいビジネスチャンスを開拓する余地を与えてくれる。同時に健全な経済基盤の重要性が減じたわけではない。いずれにしても、健全なマクロ経済運営、貿易、投資及びアイデアの開放の基幹的な役割は強調されている。

この冊子の主たる政策提言は以下に要約されている。政策決定者達は時間と政治的な資源をかけてこれらの課題に取り組む覚悟が必要である。90年代に高い成長率を実現した国の多くは過去の取り組み、つまり80年代のマクロ経済と構造改革政策、の果実を収穫した。換言すれば変革は素早いかもしれないが、それが実現するようなダイナミックな環境を作ること、さらにはその結果を見ることには数年かかるかもしれないということである。

政策課題として、さらにいくつかの困難な、しかしまだ答の見えない課題を検討しなければならない。新しい経済環境が、ビジネスサイクルの形態や期間に対して、どのような影響を与えるのか、与えないのかについて、知識が大きく欠如している。現在の米国の減速とこれから一、二年の生産性の様子を詳しく観察することにより、この疑問についての証拠を収集できる。将来を見渡せば、成長の可能性は、他の革新、例えばバイオテクノロジーのようなものがどのくらい経済システムに影響を与えるかにも依存する。人的、社会的資本が成長に及ぼす影響についてもさらに調べる必要がある。他の要素も影響する。例えばOECD加盟国の人口の高齢化や国際間の移民などである加盟国の人口の高齢化や国際間の移民などである。したがって、これらの変化に対して社会がどのように対応できるかについてのよりよい理解が不可欠である。

主要政策提言

具体的政策優先度は国により異なるが、「ニューエコノミー：熱狂を超えて」は以下の目的を達成するために包括的成長戦略を採用することを推奨する。

1. **経済社会の基礎的条件を強化する** マクロ経済の安定、開放度の向上、市場及び制度的機能の向上および所得分配への対応を通じて。
2. **ICTの普及を促進する** 通信産業及び技術での競争の強化、技能の向上、ICTへの信頼の確立と、電子政府への優先度強化により。
3. **技術革新を支援する** 基礎的研究の優先度アップ、公的研究開発資金の効率の向上、科学と産業界間の知識の移転の促進により。
4. **人的資本に投資する** 教育訓練を強化し、教職の魅力を増し、教育と労働市場の関連を高めるとともに、変化する労働形態に労働市場、及びその制度を適合させることにより。
5. **企業創出を刺激する** ハイリスクの資金を確保し行政的手続きを簡素化し、企業化精神への前向きな姿勢を養うことにより。

主報告書からの詳細な政策提言

以下の提言は一連の政策（ポリシーミックス）の一部としてみなされるべきものである。5つの分野のどのひとつもそれ以外の分野から切り離して取り上げられるものではなく、相互に強化し合うものである。

1. 経済社会の**基礎的条件**を確保することは包括的新成長政策の不可欠の部分である。
- **マクロ経済の安定を保持する**：財政的規律を維持強化し、インフレを低く保って不確実性を押さえ経済の効率を向上させ、高収益の民間投資のための資源を解放する。
 - **開放度を推進する**：競争への障害を除去し、国際貿易投資に対する開放政策を維持し、コストを下げ、国際標準を改善し電子商取引を促進する。開放度を高めることは考えや知識を世界規模で拡散させるうえで根本的なことである。

- **金融制度を技術革新に対してより協力的にする**：より革新的な投資及び企業活動を支援するため、企業活動の透明度を高め投資家を保護するための改革を実行する。
- **労働資源を動員する**：制度を改革し、新規の雇用が経済のあらゆる分野から発生するようにし、労働移動を高め、変化により影響を受けた人々を支援する。
- **構造変革の所得分配面での影響に対処する**：労働市場政策及び社会政策を潜在的労働者を労働市場に動かすためにより効率的に活用する。成長の果実が全ての人々に行き渡るようにすべき。

2. 新しい技術を議論する時、誇張は避けなければならないが、ICTは経済活動を革新しつつある役に立つ技術である。政府はICTを成長と経済変革の先駆けとなるものとして真剣に受け止めなければならない。

- **新しい技術の利用を増加させるようことに政策努力を傾注する**：ICT産業部門を持つことは成長を支える。しかし、それは必要条件ではない。ICT製造産業を育成することにはコストがかかり、しかも早い経済成長をもたらすとは限らない。もっと重要なのはICTが生産性の向上と革新のためにどのように利用されているかということ。
- **競争を促進し通信産業の規制緩和を継続してICTの向上を促進する**：地域通信インフラへの接続条件を改善することは特に重要であり、ローカルループを分離し相互接続フレームワークを改善するためには効果的な政策が必要である。そのような政策は高速通信サービスへの接続の促進にも役立つ。
- **低コストの実現のため、ハードウェア及びソフトウェアに十分な競争を確保する**：そのためには、効果的な競争政策フレームワーク、より低い国際貿易及び投資の障壁、そして国内及び国際的な知的所有権制度が重要。
- **ビジネス及び消費者によるICTの使用への信頼の確保の構築**：政府は引き続きビジネス及び市民社会と協力し、指導することにより、インターネットなどのICTの応用が安全で信頼できるものとなるよう、プライバシー、セキュリティ及び消費者保護のための柔軟な規制制度を構築しなければならない。
- **電子政府を優先する**：税の徴収や調達などの公共サービスをオンラインで提供することは政府の効率を向上し、一方でICTに対する公共の信頼を構築するのに役立つ。

3. 一般的に政策担当者は現在の技術変化の波の背後にあるものを見越して、新しい経済成長を確保できる技術革新環境を作り出す努力をすべきである。

- **基礎研究を最優先に;基礎研究なしに将来の技術革新なし**：基礎研究に対する研究資金は学問的な優劣を主要な基準とする競争的資金であるべきである。
- **技術革新に対する政府資金の有効性の向上**：政府資金は経済又は社会的なリターンの大きい分野に集約する必要がある、既得権益に向けられるべきではない。政府と企業とのパートナーシップにより研究コストの共有が促進され、政府資金の活用が増加され得る。そのようなパートナーシップには競争原理が働く手続きが重要であり、コンソーシアムの利用により政府が一つの会社のみを「勝者」として支援するという事態は回避され得る。
- **競争的資金の最大限の利用と公的研究部門支援に対する評価**：研究機関に対する支援は依然として重要だが、競争的資金及び厳正な評価が研究の質を向上させ、もっとも価値のある分野に研究資金を集約するのに必要である。
- **知的所有権制度における新しい課題への取組み**：政府は公的資金による研究に影響を与える知的所有権制度が研究機関を横断する知識の普及と民間企業によるその応用との間のバランスのとれたものであることを確保すべきである。このバランスをとるには国際協力が必要となるだろう。
- **産学官の効果的な連携を制限する障壁や規制の除去**：産学官の知識及び人材の流動性を向上させるために、政府は公的研究機関の研究者の流動性を制限し、あるいは公的機関と民間企業との制度的な連携を制約する規則を見直すとともに、外国の研究者(知的ソース)に対するより広い門戸開放を確保すべきである。

4. 経済成長を加速させる政策が成功するためには、それが ICTによるものであろうがその他の技術によるものであろうが、**人的資本**(スキル及び労働に体化された能力)に優先度が与えられるべきである。適切に管理されればこれらの政策は**デジタルあるいは知識デバイド**を是正するのにも役立つであろう。

- **高質のかつ初期段階での教育、子供の保育に投資する**：これらの投資は学校教育の失敗を是正するための費用に比べてはるかに効率的であり、労働市場への参加を高める。

- **基礎的および職業教育の完了率を高め、制度全体の質を高める**：中等学校でのドロップアウト率は下げなくてはならない。ICT利用能力は基礎的能力の一部になりつつあり、その改善がなされねばならない。資質ある教師を採用し、その給与を改善すべきである。
- **学校から職場への移行を円滑にする**：教育と職業訓練の統合のための道筋を強化する。制度の費用効果を高め、雇用者、訓練者及び政府の共同負担のメカニズムを確立する。
- **高等教育と労働市場を効率的に関係強化する**：これは、労働市場での需要に応えんとする健全な職業志向を伴った短期の教科課程を開発することにより達成しうる。カリキュラムの作成、資金確保に企業を参加させることは貴重であり結果ベースの金銭的誘引も効果的である。
- **より広範な訓練機会を提供する**：成人及び労働者が高等教育に参加出来る可能性を高める。個人学習記録あるいは能力認定制度のような革新的手法はコストを増やすことなく訓練に対する誘引を高める。企業内訓練が税制で不利を被らないことを確保する。
- **職場の変革への障害を減らし労働者により大きな発言権を与える**：従業員の参加、効果的労使関係は変化を推進し、生産性を上げるための鍵となる。政府はこれを支援すべきである。労働時間法規、従業員規則は迅速な組織改革の妨げになってはならない。団体交渉制度を新しい経済環境に適合させるべし。

5. **起業精神**は常に重要であるが、現在のような革新的変化の時代には、その役割は際立っている。より力強い起業と企業の拡大を促すような風潮を促進することが重要である。

- **資本へのアクセス促進**：ベンチャーキャピタル及びハイリスクな資本市場の発達を阻害し、リスクの高い革新的な事業への資本の供給を限定するような規制や会計規則の改革。
- **企業の新規参入と撤退の促進**：特に、技術重視の、新興小企業を悩ます、過重な行政規制や税制の撤廃。起業家が次の機会を得る可能性を排除してしまうような、過度に厳格な破産手続きに関する法令の見直し。革新的な従業員企業保有・報酬制度の使用に対する税制の中立性の確保。
- **政府の支援施策の妥当性及び効果についての見直しと評価**：政策の方向性及び諸施策の修正。これらは以前にも増して早く不適切なものとなる危険性が高く、不適切

な施策は、企業の成長を阻害し、あるいは競争力のない企業の撤退を遅らせる。政府プログラムにおける優良事例の特定とその推進。例えば、行政手続きにおける窓口の一本化(ワン・ストップ・ショップ)。

- **社会における起業精神の奨励**：教育と経営訓練を通じた、起業精神に対する前向きな姿勢の教授。

以上